

## 平成21年8月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年4月8日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン  
 コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日

上場取引所 東

(氏名) 渡邊 弘毅  
 (氏名) 高橋 利忠  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5992-6431  
 平成21年5月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第2四半期の業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	5,930	—	1,585	—	1,594	—	805	—
20年8月期第2四半期	5,592	9.0	1,594	15.8	1,583	10.4	860	4.7

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	24.01	24.01
20年8月期第2四半期	25.94	25.84

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	12,438	9,220	74.1	276.91
20年8月期	12,206	8,893	72.8	267.33

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 9,216百万円 20年8月期 8,890百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年8月期	—	9.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年8月期の業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	4.1	2,873	1.9	3,000	3.4	1,694	10.9	50.90

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	34,755,900株	20年8月期	34,731,900株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	1,471,700株	20年8月期	1,473,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年8月期第2四半期	33,545,478株	20年8月期第2四半期	33,195,017株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧米経済の長期低迷化による輸出の減少幅拡大や株価下落等の影響により、企業収益が悪化するとともに、家計部門につきましても、雇用・所得環境の低迷による個人消費の冷え込み等、深刻な景気後退局面に入りました。

当学習塾業界におきましては、少子化の進行による学齢人口の減少に歯止めがかからない中、生徒・保護者の学習塾を選別する目が一層厳しくなっております。

それに伴い、学習塾各社は、ニーズの高まりに対応したサービスの強化や、個別指導部門の積極的な展開による競争激化等、厳しい情勢が続いております。

また、公教育につきましても、文部科学省から新しい学習指導要領が発表され、約40年ぶりに学習内容が増加し、教育全般を取り巻く環境は大きく変わろうとしております。

このような状況の中、当社では、教育理念である「個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する」を明確に具現化するために、「創造的な人の育成」「子どもの主体性の尊重」「努力の末、成就する喜び」という指導方法の更なる向上を明光義塾チェーン全体で注力してまいりました。

指導面では、「明光義塾」が提供する教育サービスの特長である「明光式！自立学習」の更なる開発を進め、学習カリキュラム及び勉強の仕方プログラムの整備・質的向上を図るとともに、オリジナル教材につきましても勉強の仕方(基礎学力の向上及び自立学習の定着)等にこだわって編集したものを開発し好評を得ております。更には、明光義塾25年のノウハウを凝縮し、生徒・講師・教室長がわかりやすく使える自立学習の支援ツールである「明光式！自立学習パーフェクトBOOK」を開発し、他塾との差別化戦略を推進してまいりました。

明光義塾の研修面につきましても、新たに研修センターを増設するとともに、「明光式！自立学習」の研修プログラムの充実を図ってまいりました。組織面につきましても、継続的な成長を実現するために重要事項のひとつであることから、将来が囑望され高い能力を持つ人材を抜擢昇進させ、将来を見据えた事業基盤の構築を行いました。

これらのような取り組みを基本とし、新規入会生徒の促進策として「春の4DAYS」等の各種キャンペーンを企画、実施するとともに、テレビコマーシャル等の広域媒体によるプロモーション活動の実施や鮮度の高い販促ツールの開発により、「明光義塾」ブランドの認知度強化、好感度向上を図ってまいりました。

内部基盤の充実面におきましては、「明光義塾行動憲章」の制定によるコンプライアンス意識の全社員への徹底や、内部統制システムの整備を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,930百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益、経常利益につきましては、販促活動の強化による販売費の増加等により、それぞれ1,585百万円(同0.6%減)、経常利益は1,594百万円(同0.7%増)、四半期純利益につきましては、投資有価証券の減損処理による評価損173百万円を計上したことにより、805百万円(同6.4%減)となりました。

※「前年同四半期増減率は参考として記載しております。」

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

### (学習塾直営事業)

直営事業につきましては、教室長研修の強化として、「教室長委員会」を発足し、各テーマに応じて専門的に研究・討議を行うとともに、「優秀教室長による講演」「生徒・保護者とのカウンセリングの姿勢・技法の向上」「生徒の学習意欲を向上させるための施策」等、培ってきたノウハウの浸透強化、顧客満足度向上のために新たな研修・教育等を実施いたしました。また、「明光義塾」の理念及び特長に忠実な教室運営の実現を目指すこと、並びに各々の教室をきめ細かくフォローすることによって「理想の教室」を作りあげることに注力してまいりました。

なお、直営教室は、当第2四半期累計期間において6教室増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,022百万円、教室数は198教室及び在籍生徒数は14,129名となりました。

### (学習塾フランチャイズ事業)

フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、オーナー・エリア単位における具体的な施策の提案や、フランチャイズ教室の定例教室長研修の質的向上等に注力するとともに、教室対応のスピードアップときめ細かい経営指導を推進すること等により、フランチャイズ教室が順調に運営できるためのサポート機能を強化してまいりました。

教室展開面につきましても、主として地方を中心とした様々な地域への教室展開を図るとともに、教室クオリティを低下させないための開校基準を厳守するなかで、多面的な開発戦略を推進してまいりました。

なお、フランチャイズ教室は、当第2四半期累計期間において56教室増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,869百万円、教室数は1,566教室及び在籍生徒数107,267名となりました。

(その他の事業)

サッカースクール事業につきましては、4スクール(草加、所沢、越谷、さいたま)で営業活動を展開いたしました。プロコーチ(FIFA「国際サッカー連盟」又は日本サッカー協会「JFA」公認ライセンス等を所持)を中心としたハイクオリティな指導方針が認知されはじめましたが、不採算スクールの閉鎖などにより売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は39百万円となりました。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成20年8月期第2四半期		平成21年8月期第2四半期	
会計期間	自平成19年9月1日 至平成20年2月29日		自平成20年9月1日 至平成21年2月28日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	187	+ 1	198	+ 11
明光義塾フランチャイズ教室数	1,476	+ 83	1,566	+ 90
明光義塾教室数合計	1,663	+ 84	1,764	+ 101
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	14,473	+ 749	14,129	△ 344
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	99,842	+ 4,092	107,267	+ 7,425
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	114,315	+ 4,841	121,396	+ 7,081
学習塾直営事業売上高 (百万円)	2,897	+ 276	3,022	+ 125
学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	2,652	+ 182	2,869	+ 216
その他の事業売上高 (百万円)	42	+ 4	39	△ 3
売上高合計 (百万円)	5,592	+ 462	5,930	+ 338
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	2,897	+ 276	3,022	+ 125
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	17,729	+ 1,680	18,869	+ 1,140
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	20,626	+ 1,956	21,891	+ 1,265

※ 1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品販売収入等を記載しております。

※ 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して287百万円減少(3.7%減)し7,541百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い及び配当金の支払い等により、現金及び預金が610百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して520百万円増加(11.9%増)し4,897百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び繰延税金資産がそれぞれ201百万円及び207百万円増加したこと等によります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して169百万円増加(7.2%増)し2,528百万円となりました。これは主に、買掛金が164百万円増加したこと等によります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して263百万円減少(27.6%減)し689百万円となりました。これは主に、約定返済により長期借入金が増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して326百万円増加(3.7%増)し9,220百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金(マイナス評価差額)が270百万円増加しましたが、自己株式処分差益(資本剰余金)を369百万円計上したこと、並びに利益剰余金が473百万円増加したこと等によります。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ872百万円減少し、3,960百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,348百万円となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税引前四半期純利益が1,421百万円と高水準であったこと、投資有価証券評価損232百万円、法人税等の支払額495百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,726百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出298百万円、投資有価証券の取得による支出1,098百万円及び定期預金の純増加による支出額212百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は494百万円となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入697百万円がありましたが、自己株式の取得による支出581百万円、長期借入金の返済による支出283百万円及び配当金の支払額334百万円があったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

前回発表時(平成21年1月7日)の予想を変更しないこととし、第3四半期決算発表時において改めて検討したいと存じます。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成21年2月28日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年8月31日）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,088,515	5,699,041
売掛金	782,808	695,168
有価証券	1,221,723	1,184,000
商品	65,761	45,559
貯蔵品	33,486	16,713
前渡金	100,596	60
前払費用	115,351	75,231
繰延税金資産	149,180	141,234
その他	18,573	16,219
貸倒引当金	△34,579	△44,427
流動資産合計	7,541,418	7,828,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	247,944	218,065
減価償却累計額	△135,526	△124,432
建物（純額）	112,417	93,632
工具、器具及び備品	146,495	139,094
減価償却累計額	△76,675	△61,291
工具、器具及び備品（純額）	69,819	77,803
土地	18,486	18,486
有形固定資産合計	200,723	189,922
無形固定資産		
ソフトウェア	213,241	71,163
ソフトウェア仮勘定	100,320	178,728
電話加入権	18,270	18,197
無形固定資産合計	331,831	268,090
投資その他の資産		
投資有価証券	2,070,419	1,868,429
関係会社株式	43,328	43,328
出資金	20	20
長期前払費用	13,170	7,859
繰延税金資産	640,853	433,635
敷金及び保証金	471,704	445,081
投資不動産	851,327	851,327
減価償却累計額	△101,858	△94,258
投資不動産（純額）	749,468	757,068
長期預金	376,000	364,000
投資その他の資産合計	4,364,964	3,919,422
固定資産合計	4,897,519	4,377,434
資産合計	12,438,937	12,206,236

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成21年2月28日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年8月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	246,349	81,853
1年内返済予定の長期借入金	566,400	566,400
未払金	38,946	317,458
未払費用	570,322	431,410
未払法人税等	656,000	511,000
未払消費税等	61,430	82,593
前受金	49,249	64,236
預り金	141,645	112,841
賞与引当金	191,068	180,174
その他	7,402	11,412
流動負債合計	2,528,816	2,359,380
固定負債		
長期借入金	142,400	425,600
退職給付引当金	331,946	322,145
役員退職慰労引当金	153,800	146,970
長期預り保証金	61,511	58,286
固定負債合計	689,657	953,002
負債合計	3,218,474	3,312,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	964,322	960,578
資本剰余金	1,276,849	903,596
利益剰余金	7,891,620	7,418,617
自己株式	△581,104	△327,467
株主資本合計	9,551,688	8,955,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△334,928	△64,333
評価・換算差額等合計	△334,928	△64,333
新株予約権	3,703	2,861
純資産合計	9,220,463	8,893,853
負債純資産合計	12,438,937	12,206,236

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	5,930,934
売上原価	3,258,936
売上総利益	2,671,997
販売費及び一般管理費	※ 1,086,373
営業利益	1,585,623
営業外収益	
受取利息	6,472
有価証券利息	23,369
受取配当金	6,530
受取賃貸料	45,901
その他	10,017
営業外収益合計	92,291
営業外費用	
支払利息	6,623
投資有価証券評価損	59,100
賃貸費用	11,926
その他	5,891
営業外費用合計	83,541
経常利益	1,594,373
特別損失	
投資有価証券評価損	173,124
特別損失合計	173,124
税引前四半期純利益	1,421,248
法人税、住民税及び事業税	645,105
法人税等調整額	△29,443
法人税等合計	615,662
四半期純利益	805,586



【第2四半期会計期間】

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間 （自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）
売上高	3,472,285
売上原価	1,793,429
売上総利益	1,678,856
販売費及び一般管理費	※ 640,070
営業利益	1,038,785
営業外収益	
受取利息	4,177
有価証券利息	11,531
受取配当金	6,530
受取賃貸料	23,578
その他	13,418
営業外収益合計	59,235
営業外費用	
支払利息	3,006
投資有価証券評価損	4,800
賃貸費用	6,218
その他	4,848
営業外費用合計	18,872
経常利益	1,079,148
特別損失	
投資有価証券評価損	65,375
特別損失合計	65,375
税引前四半期純利益	1,013,773
法人税、住民税及び事業税	370,203
法人税等調整額	63,856
法人税等合計	434,059
四半期純利益	579,714

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,421,248
減価償却費	58,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,830
受取利息及び受取配当金	△36,372
支払利息	6,623
受取賃貸料	△45,901
賃貸費用	11,926
投資有価証券評価損益 (△は益)	232,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,162
未払費用の増減額 (△は減少)	139,821
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,923
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,637
小計	1,825,560
利息及び配当金の受取額	25,509
利息の支払額	△7,533
法人税等の支払額	△495,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△298,740
有形固定資産の取得による支出	△33,932
無形固定資産の取得による支出	△95,611
投資有価証券の取得による支出	△1,098,270
投資有価証券の償還による収入	4,025
差入保証金の差入による支出	△27,614
差入保証金の回収による収入	8
定期預金の増減額 (△は増加)	△212,000
その他	35,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,726,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△283,200
株式の発行による収入	7,464
自己株式の取得による支出	△581,104
自己株式の処分による収入	697,000
配当金の支払額	△334,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△872,619
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,960,421

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期貸借対照表関係に関する注記

当第2四半期会計期間末 (平成21年2月28日)	前事業年度末 (平成20年8月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しており、現在係争中であります。</p> <p>当社は、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針ですが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>同左</p>

(6) 四半期損益計算書関係に関する注記

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	242,090千円
販売促進費	336,599千円
役員報酬	91,500千円
給料及び手当	78,550千円
賞与引当金繰入額	22,405千円
退職給付費用	2,766千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円
支払手数料	41,841千円
減価償却費	4,679千円
賃借料	69,432千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	132,044千円
販売促進費	271,384千円
役員報酬	47,700千円
給料及び手当	38,198千円
賞与引当金繰入額	11,660千円
退職給付費用	1,433千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,540千円
支払手数料	21,423千円
減価償却費	2,855千円
賃借料	37,323千円

(7) 四半期キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第2四半期累計期間 （自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月28日）	
現金及び預金	5,088,515千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,950,000千円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	821,906千円
現金及び現金同等物	3,960,421千円

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高(千円)	960,578	903,596	7,418,617	△327,467	8,955,325
当第2四半期会計期間末までの 変動額					
新株の発行	3,744	3,720			7,464
剰余金の配当			△ 332,583		△332,583
四半期純利益			805,586		805,586
自己株式の取得(注) 1				△581,104	△581,104
自己株式の処分(注) 2		369,532		327,467	697,000
当第2四半期会計期間末までの 変動額合計(千円)	3,744	373,252	473,003	△253,637	596,362
当第2四半期会計期間末残高 (千円)	964,322	1,276,849	7,891,620	△581,104	9,551,688

- (注) 1. 平成20年10月に市場から自己株式を取得しております。  
 2. 平成20年9月に第三者割当により自己株式を処分しております。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成19年9月1日 至平成20年2月29日〕	
		金 額	百分比
			%
I 売上高		5,592,800	100.0
II 売上原価		3,005,946	53.7
売上総利益		2,586,853	46.3
III 販売費及び一般管理費		992,041	17.8
営業利益		1,594,812	28.5
IV 営業外収益		101,963	1.8
V 営業外費用		113,485	2.0
経常利益		1,583,290	28.3
VI 特別利益		15,000	0.3
VII 特別損失		95,335	1.7
税引前中間純利益		1,502,954	26.9
法人税、住民税及び事業税		738,120	13.2
法人税等調整額		△ 96,126	△ 1.7
中間純利益		860,960	15.4

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成19年9月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		1,502,954
減価償却費		54,153
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△	396
賞与引当金の増減額（減少：△）	△	5,219
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	△	22,900
退職給付引当金の増減額（減少：△）		16,553
役員退職慰労金引当金の増減額 （減少：△）		4,210
受取利息及び受取配当金	△	44,900
支払利息		11,325
賃貸料収入	△	46,385
賃貸料原価		12,661
その他の関係会社有価証券売却益	△	15,000
固定資産除却損		44,920
投資有価証券評価損		137,115
売上債権の増減額（増加：△）	△	117,626
たな卸資産の増減額（増加：△）		5,139
仕入債務の増減額（減少：△）		172,178
未払消費税等の増減額（減少：△）		21,348
未払費用の増減額（減少：△）		102,883
その他資産の増減額（増加：△）	△	1,295
その他負債の増減額（減少：△）		80,347
その他	△	1,100
小 計		1,910,967
利息及び配当金の受取額		45,440
利息の支払額	△	12,444
法人税等の支払額	△	582,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,361,406

（単位：千円）

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成19年9月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	21,358
無形固定資産の取得による支出	△	40,556
投資有価証券の取得による支出	△	102,000
その他の関係会社有価証券の売却による収入		15,000
差入保証金の差入による支出	△	21,995
差入保証金の返還による収入		2,314
定期預金の純増減額（増加：△）	△	112,000
その他		41,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	238,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△	283,200
株式の発行による収入		29,268
自己株式の取得による支出	△	5,866
配当金の支払額	△	266,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	526,554
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少額：△）		595,953
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,867,735
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		4,463,688